

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月19日

【事業年度】 第33期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 テクノクオーツ株式会社

【英訳名】 Techno Quartz Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 千葉喜夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 岡本克己

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 岡本克己

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	3,690,974	3,842,161	5,100,962	4,927,147	3,595,666
経常利益 又は経常損失()	(千円)	89,862	16,823	102,360	3,622	356,455
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	140,070	3,456	119,137	23,744	783,281
純資産額	(千円)	5,982,994	6,061,872	5,910,084	5,841,500	4,726,881
総資産額	(千円)	9,370,318	9,342,245	9,311,155	8,578,437	7,299,067
1株当たり純資産額	(円)	767.14	777.26	757.87	749.08	610.61
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	17.96	0.44	15.27	3.04	100.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	63.9	64.9	63.4	68.0	64.8
自己資本利益率	(%)	2.3	0.1	2.0	0.4	14.8
株価収益率	(倍)		1,520.75		161.18	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	337,457	374,107	153,892	901,811	684,538
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	910,633	534,873	24,903	162,330	83,024
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,129,255	135,196	75,445	699,312	213,126
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,146,528	268,554	213,283	250,129	640,351
従業員数	(名)	384	402	393	373	278

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算出にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	3,690,974	3,842,161	5,066,486	4,909,287	3,583,458
経常利益 又は経常損失 () (千円)	38,505	28,956	87,861	10,337	401,445
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	18,771	15,457	130,229	9,791	828,015
資本金 (千円)	829,350	829,350	829,350	829,350	829,350
発行済株式総数 (株)	7,800,000	7,800,000	7,800,000	7,800,000	7,800,000
純資産額 (千円)	6,273,485	6,198,891	5,987,710	5,869,683	4,922,166
総資産額 (千円)	9,686,744	9,529,391	9,460,357	8,689,723	7,471,888
1株当たり純資産額 (円)	804.39	794.83	767.83	752.69	635.84
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	10.00 ()	12.00 ()	10.00 ()	0.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	2.41	1.98	16.69	1.25	106.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.8	65.1	63.3	67.5	65.9
自己資本利益率 (%)	0.3	0.2	2.1	0.2	15.3
株価収益率 (倍)		340.06		392.00	
配当性向 (%)		504.5		796.5	
従業員数 (名)	249	255	239	231	165

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算出にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和51年10月	ガスクロ工業株式会社(現ジーエルサイエンス株式会社)の子会社として、理化学機器用製品の製造及び販売を目的として、資本金10,000千円をもって、山形県山形市大字上榎沢28に、株式会社ガスクロ・ヤマガタを設立
昭和53年9月	半導体製造装置用石英ガラス製品分野に進出
昭和57年12月	山形県山形市大字志戸田に本社・工場を新築・移転
昭和60年10月	本社工場第2期工事完成、石英ガラスの火加工設備を拡充
昭和63年3月	東京エレクトロン株式会社と取引を開始
平成元年5月	テル山梨株式会社(現東京エレクトロン山梨株式会社)と取引基本契約を締結
平成2年6月	本社工場第3期工事完成、石英ガラスの機械加工設備を拡充
平成3年4月	商号を株式会社ガスクロ・ヤマガタからテクノクオーツ株式会社に変更
7月	埼玉県入間市に関東営業所を開設
10月	東洋セラミックス株式会社の営業を譲受、埼玉県入間市に埼玉工場を設置
平成4年12月	東京都豊島区に関東営業所を開設、埼玉県入間市より移転
平成5年1月	電気化学部門を新設、加熱器の分野に進出
平成6年4月	埼玉県入間市の埼玉工場敷地内に埼玉営業所を開設
平成7年1月	本社工場第4期工事完成、半導体用シリコン製品関連設備を拡充
平成8年3月	本社工場第5期工事完成、石英ガラスの機械加工設備を拡充
4月	東京都新宿区に東京営業本部(現営業本部)を開設し埼玉営業所、関東営業所を統合するとともに、山梨県甲府市に甲信営業所を開設
8月	海外部(現営業本部貿易課)を新設し、海外活動を開始 京都市伏見区に関西営業所を開設
11月	米国GEクオーツ社より原材料(石英インゴット)の直接仕入開始(注)
平成9年4月	石川県小松市に北陸出張所を開設
平成10年1月	山形県山形市蔵王松ヶ丘に蔵王工場を新設、本社及び工場の一部を移転するとともに、同工場敷地内に東北営業所を開設
8月	北陸出張所を北陸営業所として、石川県小松市より富山県富山市に移転 熊本県熊本市に九州営業所を開設 米国GEクオーツ社と国内販売における代理店契約を締結(注)
平成11年9月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録
12月	品質システムの国際規格「ISO9002」認証取得
平成12年2月	広島県福山市に中国営業所を開設
10月	テクノツイン株式会社の営業の一部を譲受、工務部を新設
11月	シンガポールに現地法人子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.を設立
平成13年10月	山形県山形市蔵王松ヶ丘に蔵王南工場を新設 ドイツ シーコ社との合弁でテクノクオーツ・シーコ株式会社を設立
平成14年3月	埼玉県入間市の埼玉工場を閉鎖、統合
5月	中国浙江省杭州市に現地法人子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」(連結子会社)を設立
7月	本社を山形県山形市より東京都新宿区へ移転

年月	概要
平成15年 2月 9月	品質システムの国際規格「ISO9001」へ格上及び2000年版へ移行（登録変更／更新） 関西営業所を京都市伏見区より大阪市北区へ移転
平成16年 3月	テクノクオーツ・シーコ株式会社清算結了
平成16年 4月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」認証／登録証番号「JQA - EM3909」
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1月	TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. 清算結了
平成17年 6月	杭州泰谷諾石英有限公司第二工場を新設
平成18年 4月	甲信営業所を東京営業所に統合
平成19年 7月	中国湖北省フェリファークオーツ社（Hubei Feilihua Quartz Glass Co.,Ltd）との代理店契約締結
平成20年 3月	関西営業所を大阪府大阪市より京都府宇治市へ移転

(注) 米国GEクオーツ社は現在、社名をMomentive Performance Materials Quartz社に変更しております。

3 【事業の内容】

当グループは、当社と親会社及び当社の子会社1社で構成されております。

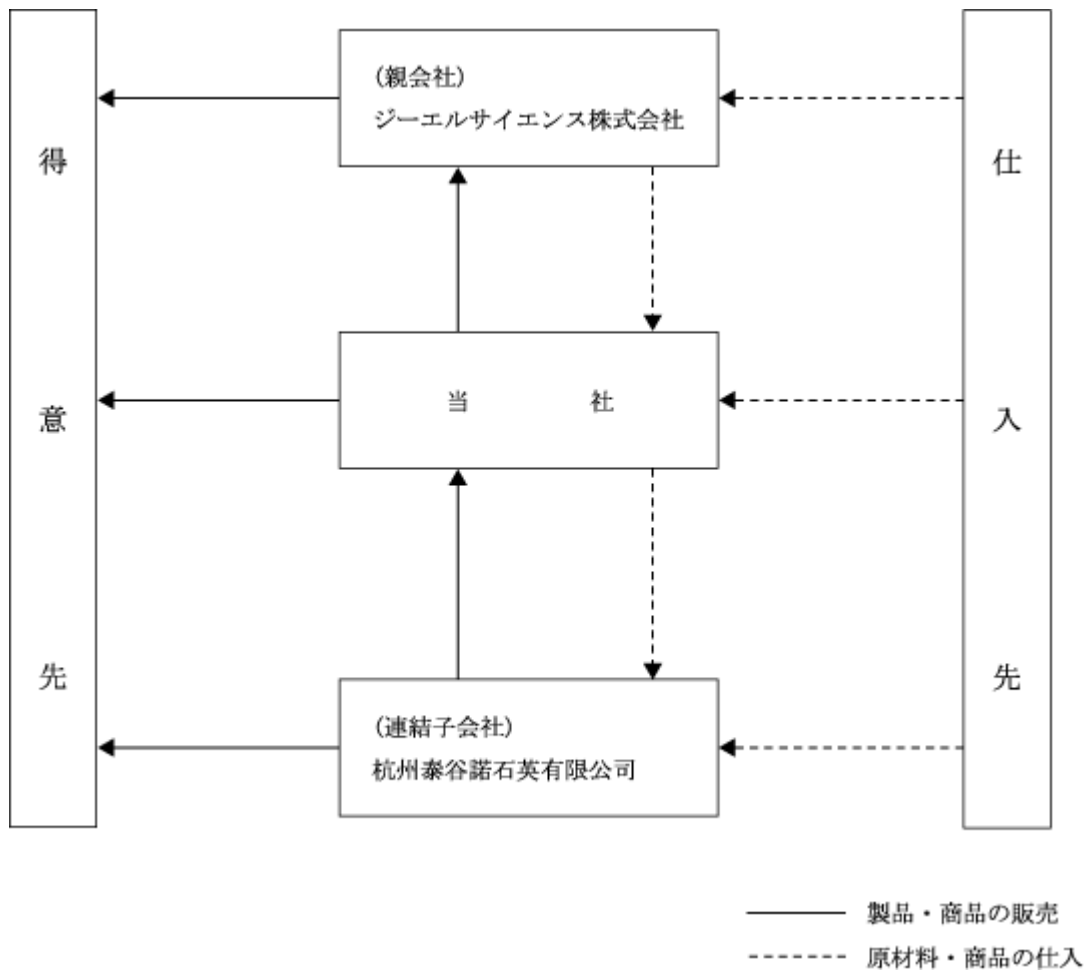
当社は半導体用石英製品等の製造・仕入・販売を主な事業内容としており、親会社であるジーエルサイエンス株式会社へ製品の一部を供給しております。

当社の親会社であるジーエルサイエンス株式会社は、クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・販売を主な事業内容としております。

当社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司（中国浙江省）は、当社が100%出資した現地法人であり、当社製品の製造を主な事業内容としております。

なお、事業の種類別セグメントとの関連につきましては、半導体製造関連が大半を占めておりますので、記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ジーエルサイエンス 株式会社 (注1)	東京都新宿区	1,207	ガス・液体 クロマトグ ラフ装置の 製造・販売		65.7	当社製品の販売、材料 の仕入、家賃等の支払 をしております。 役員の兼任 1名
(連結子会社) 杭州泰谷諾石英 有限公司 (注2)	中華人民共和国 浙江省 杭州市	1,353	半導体用石 英製品等の 製造	100.0		当社製品の製造をして おります。また、資金の 一部を援助してしま す。 役員の兼任 6名

(注) 1.有価証券報告書の提出会社であります。
2.特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当社では事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりとなります。

平成21年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
製造部門	215
販売部門	30
管理部門	33
合計	278

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
165	33.8	9.1	3,886

(注) 1.従業員数は就業人員数であります。
2.前事業年度末に比べ従業員数が66名減少していますが、これは主に平成21年2月に募集し、実施いたしました希望退職によるものであります。
3.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、米国発の金融不安が徐々に実体経済に影を落とし始め、原油高をはじめとするエネルギー・原材料価格の高騰により企業収益は伸び悩みました。後半に入り、原油・素材価格は値下がり転じたものの、リーマン・ショックを契機に世界経済が急激に減速する中、大幅な株価下落と急激な円高が、企業業績に決定的な打撃を与えるに至り「戦後最大の経済危機」と表現される厳しい展開となりました。

半導体業界におきましても、DRAMやフラッシュメモリーなどの市場価格の下落に加え、世界的な経済不況に伴う需要減退により、国内外での半導体設備投資が縮小、凍結されるなど深刻な事態となりました。

このような状況のもと、当社グループは、既存分野のシェア拡大や付加価値の高い大型火加工製品への販売体制の強化を掲げ積極的な営業展開を試みましたが、その結果、上期におきましては、太陽電池用製品、FPD向け大型ベルジャー等の販売が比較的好調に推移しましたが、下期に入り、11月以降は受注が激減するなど過去に経験したことのない厳しい事業環境に見舞われ、当連結会計年度の売上高は3,595百万円（前連結会計年度比27.0%減）となりました。

製品別売上では石英火加工製品が1,003百万円（前連結会計年度比36.7%減）、機械加工製品が1,637百万円（同24.3%減）、石英材料等を含めた石英製品全体では2,779百万円（同29.7%減）となりました。

シリコン製品につきましては、シリコン電極が317百万円（同29.9%減）、その他シリコン製品が211百万円（同30.1%減）、セラミックスその他を含めたシリコン製品全体としては567百万円（同27.8%減）となり、石英製品を含めた半導体製造装置用製品の合計は3,346百万円（同29.4%減）となりました。

当社の親会社ジーエルサイエンス株式会社へ供給しております理化学機器製品につきましては、テドラバックが、前連結会計年度比14.1%減の41百万円となり、セル製品につきましても同15.6%減の59百万円となり、理化学機器製品全体といたしましては101百万円（同15.0%減）となりました。電化製品その他は前連結会計年度比110.4%増加し146百万円となりました。

一方、収益面では売上高の減少により固定費を賄うことができず営業損失は264百万円（前連結会計年度の営業利益54百万円）、経常損失356百万円（前連結会計年度の経常利益3百万円）当期純損失783百万円（前連結会計年度の当期純利益23百万円）となりました。

< 損益の補足 >

営業損失は売上高が採算ラインを下回ったこと、新しい会計基準（棚卸資産の評価に関する会計基準）が適用されたことに伴う評価損74百万円の発生及び証券市況の低迷から退職給付費用の追加負担額39百万円などによるものです。

経常損失は為替差損49百万円の発生により増加し、当期純損失は上記会計基準の適用にあたり、期首在庫に含まれる変更差異273百万円、希望退職者に対する退職金等55百万円、有価証券等の評価損17百万円を特別損失として処理したこと、法人税等調整額等の税金費用65百万円等で大幅に悪化しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ390百万円増加し640百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は684百万円(前連結会計年度に対して217百万円の減少)となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失717百万円、減価償却費371百万円、売上債権の減少675百万円、たな卸資産の減少434百万円、仕入債務の減少72百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は83百万円(前連結会計年度に対して79百万円の増加)となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入328百万円、定期預金の預け入れによる支出346百万円、有形固定資産の取得による支出59百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は213百万円(前連結会計年度に対して486百万円の増加)となりました。

これは主に長期借入れによる収入1,350百万円がありましたが、短期借入金の純増加額150百万円や長期借入金の返済による支出1,604百万円、配当金の支払額77百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	3,658,569	77.2
理化学機器用製品	101,893	85.0
電化製品その他	74,261	172.5
合計	3,834,724	78.2

(注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。
 2.金額は販売価格によっております。
 3.金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	2,753,535	57.2	453,610	43.3
理化学機器用製品	101,601	87.5	6,395	95.6
電化製品その他	147,476	190.0	13,496	104.6
合計	3,002,613	60.0	473,501	44.4

(注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。
 2.金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	3,346,893	70.6
理化学機器用製品	101,893	85.0
電化製品その他	146,878	210.4
合計	3,595,666	73.0

(注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。
 2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度(千円)	割合(%)	当連結会計年度(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	907,822	18.4	538,357	15.0
株式会社日立国際電気	600,652	12.2	288,189	8.0

3.金額は消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、日本経済は、米国金融不安に端を發した世界的な景気悪化の影響を受け、国内総生産は各調査機関が押し並べて大幅なマイナス成長を予測しており、回復まではまだかなりの時間を要するものとみられます。

半導体関連業界におきましても、経営環境はますます厳しくなるものと予測され、各社生き残りをかけて経営改革に取り組むものと思われまます。半導体業界ではこれまで、不況期において投資力に勝る企業がその後の市場を席卷しており、今回の不況期においても資金力と技術力が今後の明暗を分けることになるものと思われまます。

2001年のITバブル崩壊の時には、それ以前のレベルまで回復するのに4年を要しており、ウエーハプロセス処理装置市場においては6年という歳月が費やされました。再生のシナリオには、規模の拡大と効率的な経営基盤の構築に向けた業界再編が避けられないとの見通しも大きくなってきております。このような環境のなか、当社は、世界同時不況に伴う未曾有のマーケット収縮に対応するため、抜本的な経営資源の見直しを行い、将来にわたる安定した事業基盤の再構築を図り、一日も早い収益力の回復を期すため「収益構造基盤の改善」と「営業基盤の強化」に取り組まます。

具体的な施策としては以下のとおりであります。

- ・ 既存の固定客からのリピートオーダーに満足することなく、既存分野の深耕を心がけ、失った顧客・シェアの奪還を目指しまます。また、マーケットのアジアシフトに伴い「貿易課」を強化いたしまます。
- ・ 「ものづくり基盤整備プロジェクト」を核として、工程設計の再構築と工数低減を図り、製造プロセスの見直しに注力するとともに、最先端の技術開発に挑戦し製造原価の低減を目指してまいます。
- ・ 300mm製造装置の拡大や液晶、太陽電池、有機EL用として需要が伸びている大型火加工製品、高純度合成石英製品につきましては、引き続き注力し、継続受注確保に努めてまいます。
- ・ 石英材の端材につきましては、材料歩留まり率の向上と並行して、溶融接合技術を確立し、リユース・リサイクルによる再活用商品化に向けた取り組みを一段と推進してまいます。
- ・ 他社が追従できない技術やノウハウの開発に向けて、ユーザーとの共同開発型の提案営業を推進し、イノベーションによる競争力の強化を図ってまいます。
- ・ 子会社杭州泰谷諾石英有限公司につきましては、マーケットのアジアシフトに伴い、その位置づけが今後ますます重要視されまますので、クライアントのニーズに対応した少量多品種生産が可能な工場として育成してまいます。

4 【事業等のリスク】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの経営成績、株価及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のよう
なものがあります。

(1) 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーですが、そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高くなってきており、同社の経営状態や、需給動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。同社への販売実績及び総販売実績額に対する割合は次のとおりであります。

販売先名	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	956,615	18.8	907,822	18.4	538,357	15.0

(2) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な原材料は、石英インゴットであります。その主な仕入先はMomentive Performance Materials Quartz, Inc.(旧 GE Quartz, Inc.)であり、同社からの供給の逼迫や遅延、または著しい価格上昇等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の総仕入実績額に対する割合は次のとおりであります。

仕入先名	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Momentive Performance Materials Quartz, Inc.	1,083,124	35.5	702,486	31.4	523,184	36.6

(3) 為替変動が業績に与える影響について

当社の材料仕入は米ドルを中心とする外貨建てで行っているものが多く、当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。そのリスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用しています。なお、当連結会計年度において為替予約取引は終了しております。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループの主力製品は、半導体製造プロセスの前工程におけるCVD装置、エッチング装置内で使用される石英ガラス製品が中心で、消耗部材であります。したがって、リピートオーダーに関しては安定的な需要を見込んでおりましたが、昨年からの世界同時不況により、半導体業界では急激な市況悪化から、半導体製造装置メーカー及びデバイスメーカーとも在庫調整や設備投資の抑制を継続しています。そのため、当社グループの受注高は昨年11月以降、急激に減少し、同様に売上高も著しく減少しています。

また、売上高が急減したことから固定費をカバーすることが出来ず、損益面では大幅な営業損失を計上しました。そのため、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象、又は状況、その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 概要

当社の開発部門は構成員 8 名からなる「技術開発部」であり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は71,011千円であります。

なお、事業の種類別セグメントの研究開発活動につきましては、半導体製造関連が大半を占めておりますので記載を省略しております。

(2) 主な研究開発活動

新洗浄技術の開拓

半導体製造工程において使用される部品、主に石英ガラス（SiO₂）、炭化珪素（SiC）やアルミナ（Al₂O₃）などのセラミックス製品は、装置プロセス中に発生する副生成物の付着によって汚染されます。平成19年9月に導入したドライ洗浄技術を駆使し、これらの部品を再生し、顧客に再度使用して頂く活動を継続しております。また、当該技術とウエット洗浄を併用しながら、片方の洗浄技術のみでは解決できなかった問題も解決できるようになり、幅広い顧客に利用され始めております。昨今、半導体装置はもちろんの事、液晶や太陽電池関係の装置が大型化している事を視野に入れて、洗浄可能寸法のアップ（現状900mm×400mm）や、それに伴う品質の安定化など総合的な観点から技術レベルを向上させて参ります。

CVDイットリアコーティング共同プロジェクト

半導体製造工程において使用される部品の大部分が、プラズマの影響を受けて消耗する為、その耐性が問われます。そのニーズに答えるべく、当社では「真空プロセス向け耐食膜 酸化イットリウムコート技術の開発」という共同プロジェクトに継続参加しております。本プロジェクトは3年目に入っており、平成20年12月～平成21年11月が3年目の期間となります。

1年目はコーティング前の下地条件の標準化、コーティング条件の標準化など、基礎研究を行ってきました。2年目前半に開始した顧客への小片試作品の提供およびその結果が軌道にのって来た事と、大型減圧CVD装置の完成に伴って8"、12"用の部品に製膜した試作品を提供する事が出来、半導体装置内に実装しての評価に入っております。一部評価が完了し、更なる厚膜化、高純度化、量産化が求められております。3年目の共同研究では顧客の需要数量を正確に把握し、それに見合った供給体制にするべく、量産化の検討と品質レベルの維持に努めていく所存です。

拡散接合技術

拡散接合とは材料の接合面を高精度に仕上げ、当該材料の融点以下の温度に加熱し、原子を拡散させる事によって接合させる技術であります。この技術は主に金属分野で適用されていましたが、数年前から当社においても石英同士を拡散接合させる技術を確立しております。但し、適用する温度領域が高く、また接合面の精度も満足いく状況ではない為、応用範囲が狭く十分な市場展開が出来ているとは言えません。

当期は静圧軸受の横型ロータリー平面研削盤、高精度オスカー研磨機、グラインディングセンタなど、高精度に加工する事が可能な設備環境を整えました。これらの設備を有効利用し、拡散接合技術のレベルアップに努めていきます。また、シリコン同士など石英以外の拡散接合にも適用しながら応用範囲も広げ、また、常温拡散接合（オプティカルコンタクト）をも視野に入れ基礎実験を開始し、市場展開を狙っていきます。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

(1) 経営方針

当社グループの付加価値経営計画の主体は人であり、人（社員）を中心として経営計画を組み立てております。

当社は親会社であるジーエルサイエンス株式会社(東京証券取引所市場第二部7705)の連結対象子会社として創立以来経営の基本理念を共有しております。

親会社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及び経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通じて、(極論からすれば、それがどのような仕事、業種であってもよい)経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を作り上げる事への挑戦」と謳っております。

この親会社の「創立の根本精神及び経営理念」により、当社も「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、これまで活動を続けてまいりました。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来每期、付加価値経営計画の全容を社員に発表してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧としてまいります。

付加価値は6項目の構成要素からなっております。

その経営指標は 人件費58.5%、福利厚生費1.3%、金融費用2.0%、動産不動産賃借料2.7%、減価償却費13.0%、付加価値内利益(営業利益 - 金融費用)22.5%としております。また、付加価値を生み出す売上高は3項目で構成され、材料原価44.0%、付加価値合計43.0%、その他一般経費13.0%で構成されております。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

当社グループの財政状態及び経営成績については、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載したとおりであります。

これにより当連結会計年度における当社グループの付加価値の実績は、人件費105.7%、福利厚生費2.2%、金融費用3.3%、動産不動産賃借料6.3%、減価償却費20.1%、付加価値内利益(営業利益 - 金融費用) 37.6%となりました。また、付加価値を生み出す売上高は、材料原価51.3%、付加価値合計29.0%、その他一般経費19.7%でした。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象などについての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

半導体業界ではDRAM、フラッシュメモリーなどの在庫調整が進展し、メモリー価格に底入れの兆しが見られるものの、メーカー各社は稼働率引き上げに慎重な姿勢を継続しております。

また、半導体製造装置メーカーの受注にも底入れ感があるものの、金額は低調で本格回復には、なお、時間がかかるものと思われます。そのため、次期における当社グループの受注及び売上高は、当面、厳しい状況が続くものと思われ、損益面においては営業赤字が継続するものと予想され、次期（平成22年3月期）連結業績につきましては、売上高24億円（前連結会計年度比33.3%減）、営業損失2億2千6百万円（前連結会計年度の営業損失2億6千4百万円）、経常損失2億6千万円（前連結会計年度の経常損失3億5千6百万円）、当期純損失3億1千8百万円（前連結会計年度の当期純損失7億8千3百万円）を見込んでおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象、又は状況、その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

このため、固定費削減は喫緊の課題であり、平成21年2月に希望退職者を募り、人員の適正化を図るとともに役員報酬も減額いたしました。また、平成21年3月期に係る配当につきましても無配とさせて頂きました。

このような対策を講じるとともに、売上高予想24億円での資金繰り計画を立て、不足すると予想される運転資金につきましては、既に新規借入を実施いたしました結果、資金繰りは安定しております。また、財務面では引続き高い自己資本比率を維持しており、当社に対する親会社の支援体制も磐石であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、191百万円であります。

その主なものは、立型マシニングセンタ3台84百万円や横軸ロータリー平面研削盤38百万円であり
 ます。

なお、事業の種類別セグメントの設備の状況につきましては、半導体製造関連が大半を占めており
 ますので、記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
蔵王南工場 (山形県山形市)	石英ガラス製品 生産設備	682,819	121,144	494,877 (19,834.72)	88,722	9,333	1,396,897	54
蔵王工場 (山形県山形市)	石英ガラス製品 生産設備	449,709	209,752	418,458 (22,243.37)	2,508	17,614	1,098,044	70
山形工場 (山形県山形市)	石英ガラス製品 生産設備	83,871	17,755	155,533 (5,512.06)		143	257,304	3
本社・ 東京営業所 (東京都新宿区)	全社的 管理業務施設 販売業務 営業統轄施設	3,445				545	3,990	19
関西営業所他 6ヶ所	販売業務施設	239				90	330	19

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2.従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
杭州泰谷諾石英 有限公司	中国工場 (中華人民共和国 浙江省杭州市)	石英ガラス製品 生産設備	258,163	742,984	10,939	1,012,087	113

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2.従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

3.上記帳簿価額及び従業員数は、在外子会社の決算日12月31日に基づいて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	株式会社ジャス ダック証券取引所	単元株式数は1,000株であ ります。
計	7,800,000	7,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年9月1日 (注)	600,000	7,800,000	382,800	829,350	745,200	1,015,260

(注) 有償 ブックビルディング方式による公募

発行価格	2,000円
引受価格	1,880円
1株の発行価額	1,276円
1株の資本組入額	638円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	5	2	27	0	0	1,499	1,533	
所有株式数(単元)	0	240	18	5,173	0	0	2,368	7,799	1,000
所有株式数の割合(%)	0	3.08	0.23	66.33	0	0	30.36	100.00	

(注) 1. 自己株式58,800株は「個人その他」に58単元、「単元未満株式の状況」に800株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジ・エルサイエンス株式会社	新宿区西新宿六丁目22番1号	5,084,000	65.17
テクノクーツ従業員持株会	新宿区西新宿五丁目1番14号	178,000	2.28
水谷 智	世田谷区	108,000	1.38
株式会社山形銀行	山形市七日町三丁目1番2号	100,000	1.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内二丁目7番1号	80,000	1.02
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	下関市竹崎町四丁目2番36号 (中央区晴海一丁目8番12号)	40,000	0.51
株式会社テセック	東大和市上北台三丁目391番1号	35,000	0.44
大室 昶	須賀川市	26,000	0.33
千葉 喜夫	松戸市	24,000	0.30
田中 昭夫	山形市	20,000	0.25
佐々木 嘉樹	大阪市天王寺区	20,000	0.25
計	-	5,715,000	73.27

(注) 上記のほか当社所有の自己株式58,800株(0.75%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,741,000	7,741	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	7,800,000		
総株主の議決権		7,741	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1株)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式800株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノクーツ株式会社	東京都新宿区西新宿 五丁目1番14号	58,000		58,000	0.74
計		58,000		58,000	0.74

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年5月16日決議)での決議状況 (取得期間平成20年5月19日～平成20年11月28日)	80,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	57,000	30,332
残存決議株式の総数及び価額の総額	23,000	19,668
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	28.75	39.34
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	58,800		58,800	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
 買取および買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する安定的利益還元を経営の重要課題として認識しております。

さらに、自己資本の充実と長期にわたる収益力向上のため、経営基盤の充実を図るとともに、中長期的な視野に立った配当水準の向上に取り組む方針であります。

しかしながら、当連結会計年度におきましては大幅な当期純損失となったため、現状の厳しい経済環境を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

なお、当社は定款にて中間配当をすることができる旨を定めておりますが、期末日を基準とした年1回の配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	830	730	695	622	570
最低(円)	550	590	600	475	360

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは社団法人日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降は株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	499	460	459	420	420	423
最低(円)	365	431	375	410	387	360

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		森 憲 司	昭和9年5月15日生	昭和43年2月 昭和51年10月 平成11年6月 平成14年1月 平成14年12月 平成16年6月	ガスクロ工業株式会社(現ジーエルサイエンス株式会社)設立 同社取締役社長(現任) 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役社長 杭州泰谷諾石英有限公司董事長(現任) 当社取締役会長(現任)	(注)2	10
代表取締役社長		千葉喜夫	昭和25年3月6日生	平成9年12月 平成10年1月 平成11年6月 平成11年10月 平成14年12月 平成16年6月 平成20年6月	新日本証券株式会社退社 当社入社 社長室長 当社取締役社長室長 当社取締役総務部長 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任) 当社専務取締役総務部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	24
専務取締役	管理本部長 兼総務部長	岡本克己	昭和21年2月14日生	昭和39年4月 平成3年10月 平成6年5月 平成9年6月 平成18年6月 平成20年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行徳山支店長 同行三ノ輪支店長 日本信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社) 年金営業部 関西営業部長 当社監査役 当社専務取締役管理本部長(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任)	(注)2	9
常務取締役	生産本部長 兼杭州泰谷諾石英有限公司担当	水谷省吾	昭和21年4月26日生	昭和45年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月	東芝セラミックス株式会社入社 同社執行役員 刈谷製作所、長崎東芝セラミックス株式会社、秦野工場統括 当社入社 生産本部顧問 当社生産本部長 当社執行役員生産本部長 当社常務取締役生産本部長兼製造管理部長兼技術管理部長兼杭州泰谷諾石英有限公司担当(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任)	(注)2	3
取締役	営業本部長	小野文男	昭和25年10月30日生	昭和49年4月 平成12年12月 平成19年4月 平成20年6月	日本コロンビア株式会社入社 当社入社 生産本部次長 当社執行役員営業本部長 当社取締役営業本部長(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		東 條 弘 明	昭和21年1月21日生	昭和39年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成3年1月 同行小金井支店長 平成5年7月 同行向島支店長 平成10年3月 千歳ビル管理株式会社 代表取締役就任 平成16年1月 千歳興産(株)・千歳ビル管理(株)・千歳総合サービス(株)・関西千歳サービス(株)・千歳開発(株)・東里(株)各社の監査役就任 平成20年1月 千歳興産株式会社顧問 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		大 室 赳	昭和20年6月21日生	平成8年1月 エーエスエム・アッセンブリー・テクノロジー株式会社退社 当社入社 総務部長 平成9年6月 当社取締役総務部長 平成11年10月 当社取締役経理部長 平成12年4月 当社常務取締役経理部長 平成14年12月 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任) 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	26
監査役		齋 藤 林 壽 郎	昭和9年1月10日生	平成3年10月 ジーエルサイエンス株式会社入社 同社総務部長 平成5年6月 同社取締役総務部長 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成15年6月 ジーエルサイエンス株式会社顧問 平成17年6月 ジーエルサイエンス株式会社退社	(注)5	1
監査役		佐 藤 文 一 郎	昭和16年1月29日生	昭和38年4月 株式会社山形銀行入行 平成9年6月 同行取締役新庄支店長 平成11年6月 同行取締役酒田支店長 平成13年8月 同社最上地区顧問 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成17年6月 株式会社山形銀行退社	(注)6	5
計						76

- (注) 1. 監査役東條弘明、齋藤林壽郎及び佐藤文一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
3. 監査役東條弘明の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
4. 監査役大室赳の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
5. 監査役齋藤林壽郎の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
6. 監査役佐藤文一郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
7. 取締役中村明は、平成21年3月期に係る定時株主総会において、任期満了により退任しました。
8. 当社では、組織の活性化を図るため執行役員制度を導入しております。
 執行役員は、子会社杭州泰谷諾石英有限公司 総経理 小針 誠、生産本部製造部長 小林 仁 以上2名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、親会社のジューエルサイエンスと同様の考え方を基本としております。

これは、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題のひとつとして位置付けており、「経営理念」の中に、「経営トップは私欲に負けず(公私混同をしない)、常に組織(企業)の利益を第一に考え、行動し、利益は株主、社員、社会(主として税金)、に公平に分配する。」と、経営トップの倫理観を第一義に取り上げ、また、「企業を信頼し、投資してくれた株主に感謝し、その資本を有効に使用させて貰い、責任を持ってその期待にこたえること」と株主重視の経営を明確にしております。

このような基本認識とコンプライアンスの重要性をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、株主重視と社会的信頼に答えるため、以下の取り組みを行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役は10名以内とし、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

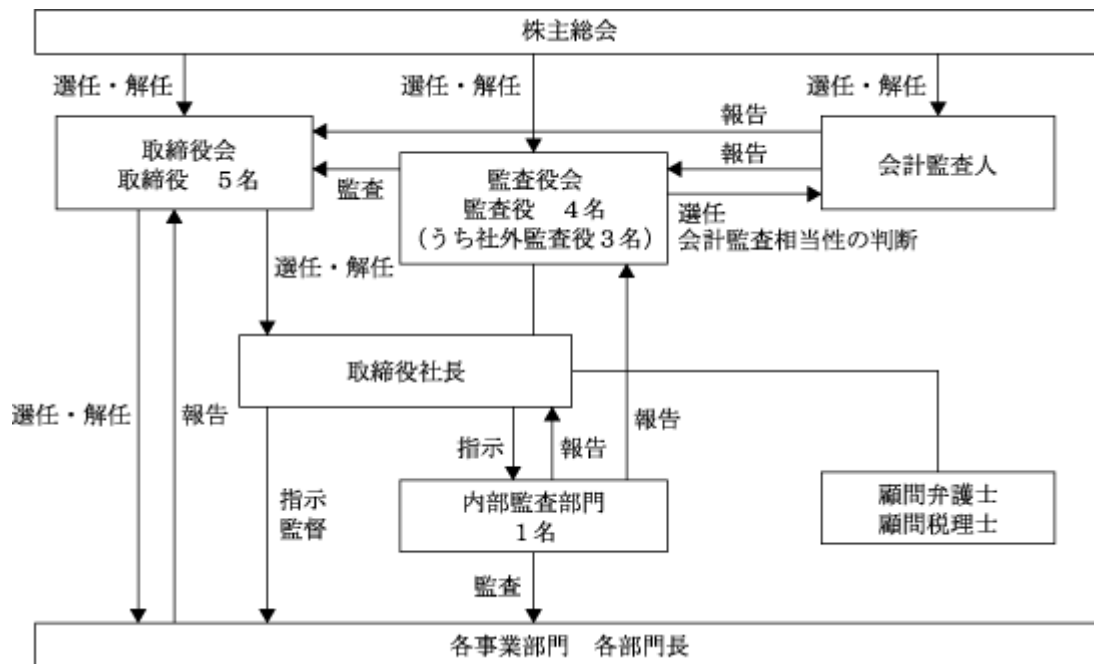
取締役会は5名の取締役で構成されており、迅速で的確な経営の意思決定と業務遂行責任の明確化及び機動的な経営体制とするため、取締役の任期を1年としております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名の監査役により構成されております。監査役はすべての取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監視できる体制になっております。また、会計監査人と定期的に意見交換の場をもち、会計監査人との間で会計監査に関する状況について意見交換・情報交換を実施することによって効率的な監査を実施するとともに、会計監査人に関する相当性の把握に努めております。

内部監査制度も社長直轄として機能させており、毎年年間計画を策定し、定期実査を行うなど、内部牽制機能の充実も図っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との連携状況としては、内部監査は監査計画の内容と個別監査に関する監査結果の内容につき監査役に逐次報告し、意見交換を行っており、監査役は内部監査からの報告を通じて、内部統制システムの整備・運用状況の把握に努めております。

このほか、さらなる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて法律事務所と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を受けられる体制を設けております。



役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬(注3)	6	56,903	5	9,950	11	66,853
株主総会決議に基づく退職慰労金(注4)	1	2,000			1	2,000
計	7	58,903	5	9,950	12	68,853

- (注) 1. 取締役報酬は、平成11年6月11日開催の定時株主総会の決議により、年額110百万円以下であります。
 2. 監査役報酬は、平成20年6月20日開催の定時株主総会の決議により、年額15百万円以下であります。
 3. 取締役の支給人員及び支給額には平成21年6月20日付で退任した取締役1名が、監査役の支給人員及び支給額には平成20年6月19日付で退任した監査役1名が、それぞれ含まれております。
 4. 取締役の支給人員及び支給額には平成20年6月19日付で退任した取締役1名が含まれております。

会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

渡邊宣昭(あずさ監査法人)

斎藤 昇(同上)

なお、上記会計士の継続関与年数は渡邊氏3年、斎藤氏2年であります。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 7名

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- (a) 当事業年度において取締役会を26回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。
- (b) 監査役会は13回開催され監査方針、監査計画等を決定しました。また、監査役と内部監査が単独又は連携して、業務監査を実施いたしました。
- (c) IR活動については株主の皆様への情報開示、投資家への情報提供と広報活動の重要性から、株式公開以来、社長を中心とした決算説明会を開催し、株主招集通知のほかに、ホームページに過去5年の業績推移を公表しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係
社外取締役はおりません。また、当社の監査役4名のうち3名は社外監査役であり人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、客観的な立場での監査体制の確保について十分機能していると考えております。

内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンス強化の一環としての内部管理体制に向けて組織作りを行っております。

その具体的な内容については、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載のとおりであります。

また、当社役員及び社員の法令遵守意識の向上と違法行為・不正行為等の防止を図り、個人情報保護法に対応した関係諸規程の整備をしております。

その他当社定款規程について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の分配(中間配当)を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得については、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			29,000	
連結子会社				
計			29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	699,629	1,107,951
受取手形及び売掛金	1,592,731	897,291
たな卸資産	1,707,662	-
製品	-	317,387
仕掛品	-	400,046
原材料及び貯蔵品	-	509,153
繰延税金資産	48,261	-
その他	56,129	44,054
貸倒引当金	1,504	3,905
流動資産合計	4,102,910	3,271,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,169,845	1 3,113,827
減価償却累計額	1,534,772	1,635,577
建物及び構築物(純額)	1,635,072	1,478,250
機械装置及び運搬具	3,410,191	3,028,353
減価償却累計額	2,013,625	1,936,715
機械装置及び運搬具(純額)	1,396,565	1,091,637
土地	1, 2 1,068,870	1, 2 1,068,870
リース資産	-	91,728
減価償却累計額	-	498
リース資産(純額)	-	91,230
建設仮勘定	13,198	17,246
その他	316,640	306,796
減価償却累計額	262,596	268,129
その他(純額)	54,043	38,667
有形固定資産合計	4,167,750	3,785,901
無形固定資産	49,535	42,234
投資その他の資産		
投資有価証券	121,850	81,923
長期貸付金	86,658	3,480
繰延税金資産	9,490	-
その他	123,116	128,090
貸倒引当金	82,874	14,540
投資その他の資産合計	258,241	198,953
固定資産合計	4,475,526	4,027,089
資産合計	8,578,437	7,299,067

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,447	222,555
短期借入金	1, 3 988,024	1 719,025
リース債務	-	12,498
未払法人税等	8,048	8,830
賞与引当金	93,187	33,814
その他	153,136	68,873
流動負債合計	1,505,844	1,065,597
固定負債		
長期借入金	1, 3 1,163,138	1 1,321,687
リース債務	-	88,783
退職給付引当金	27,427	66,745
役員退職慰労引当金	40,526	27,993
繰延税金負債	-	1,378
固定負債合計	1,231,092	1,506,588
負債合計	2,736,936	2,572,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	3,831,756	2,970,492
自己株式	1,943	32,275
株主資本合計	5,674,424	4,782,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,363	4,979
繰延ヘッジ損益	8,154	-
為替換算調整勘定	160,868	50,967
評価・換算差額等合計	167,076	55,947
純資産合計	5,841,500	4,726,881
負債純資産合計	8,578,437	7,299,067

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4,927,147	3,595,666
売上原価	¹ 3,992,879	^{1, 2} 2,981,023
売上総利益	934,267	614,642
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	221,971	242,372
賞与引当金繰入額	25,028	10,538
退職給付費用	19,899	24,206
役員退職慰労引当金繰入額	5,795	7,044
貸倒引当金繰入額	235	16,717
支払手数料	-	89,750
その他	606,836	488,430
販売費及び一般管理費合計	879,766	879,059
営業利益又は営業損失()	54,501	264,417
営業外収益		
受取利息	5,679	2,849
受取配当金	2,511	2,074
受取保険金	15,772	6,346
業務受託料	-	2,168
その他	5,600	3,430
営業外収益合計	29,564	16,869
営業外費用		
支払利息	37,014	33,576
為替差損	23,787	49,965
たな卸資産廃棄損	9,386	-
支払手数料	3,812	14,156
その他	6,443	11,209
営業外費用合計	80,443	108,907
経常利益又は経常損失()	3,622	356,455
特別利益		
貸倒引当金戻入額	522	-
投資有価証券売却益	18,240	-
特別利益合計	18,762	-
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 6,090
固定資産除却損	⁴ 1,476	⁴ 6,220
割増退職金	-	55,565
たな卸資産評価損	-	² 273,272
投資有価証券評価損	-	17,961
その他	-	2,000
特別損失合計	1,476	361,110
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	20,908	717,566
法人税、住民税及び事業税	8,000	7,421
法人税等調整額	10,836	58,294
法人税等合計	2,836	65,715
当期純利益又は当期純損失()	23,744	783,281

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	829,350	829,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	829,350	829,350
資本剰余金		
前期末残高	1,015,260	1,015,260
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,260	1,015,260
利益剰余金		
前期末残高	3,901,590	3,831,756
当期変動額		
剰余金の配当	93,578	77,982
当期純利益又は当期純損失()	23,744	783,281
当期変動額合計	69,833	861,263
当期末残高	3,831,756	2,970,492
自己株式		
前期末残高	1,943	1,943
当期変動額		
自己株式の取得	-	30,332
当期変動額合計	-	30,332
当期末残高	1,943	32,275
株主資本合計		
前期末残高	5,744,257	5,674,424
当期変動額		
剰余金の配当	93,578	77,982
当期純利益又は当期純損失()	23,744	783,281
自己株式の取得	-	30,332
当期変動額合計	69,833	891,595
当期末残高	5,674,424	4,782,828

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,082	14,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,719	19,342
当期変動額合計	22,719	19,342
当期末残高	14,363	4,979
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,365	8,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,519	8,154
当期変動額合計	11,519	8,154
当期末残高	8,154	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	125,378	160,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,489	211,836
当期変動額合計	35,489	211,836
当期末残高	160,868	50,967
評価・換算差額等合計		
前期末残高	165,826	167,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,250	223,023
当期変動額合計	1,250	223,023
当期末残高	167,076	55,947
純資産合計		
前期末残高	5,910,084	5,841,500
当期変動額		
剰余金の配当	93,578	77,982
当期純利益又は当期純損失（ ）	23,744	783,281
自己株式の取得	-	30,332
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,250	223,023
当期変動額合計	68,583	1,114,619
当期末残高	5,841,500	4,726,881

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	20,908	717,566
減価償却費	400,584	371,682
貸倒引当金の増減額(は減少)	273	16,595
賞与引当金の増減額(は減少)	2,214	59,373
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,427	39,317
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,001	12,532
受取利息及び受取配当金	8,191	4,924
支払利息	37,014	33,576
為替差損益(は益)	2,280	36,523
割増退職金	-	55,565
投資有価証券売却損益(は益)	18,240	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	17,961
固定資産売却損益(は益)	-	6,090
固定資産除却損	1,476	6,220
売上債権の増減額(は増加)	309,218	675,079
たな卸資産の増減額(は増加)	213,457	434,690
仕入債務の増減額(は減少)	43,492	72,504
その他	47,511	66,546
小計	974,905	759,855
利息及び配当金の受取額	8,359	5,269
利息の支払額	36,906	33,402
割増退職金の支払額	-	55,565
法人税等の支払額	44,547	5,739
法人税等の還付額	-	14,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	901,811	684,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	303,000	346,100
定期預金の払戻による収入	228,000	328,000
有形固定資産の取得による支出	113,709	59,200
有形固定資産の売却による収入	-	603
無形固定資産の取得による支出	305	-
投資有価証券の取得による支出	12,044	2,067
投資有価証券の売却による収入	28,030	-
貸付けによる支出	4,500	-
貸付金の回収による収入	370	650
その他	14,828	4,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,330	83,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	192,700	150,368
長期借入れによる収入	100,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	513,244	1,604,724
自己株式の取得による支出	-	30,332
リース債務の返済による支出	-	498
配当金の支払額	93,368	77,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	699,312	213,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,322	1,835
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,845	390,221
現金及び現金同等物の期首残高	213,283	250,129
現金及び現金同等物の期末残高	250,129	640,351

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 杭州泰谷諾石英有限公司</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品……個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。 原材料及び貯蔵品……移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品及び仕掛品……個別法 なお、仕掛原材料については移動平均法 原材料及び貯蔵品……移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額(273,272千円)を「たな卸資産評価損」として特別損失に計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が74,162千円減少し、営業損失及び経常損失が同額増加し、税金等調整前当期純損失が347,435千円増加しております。 なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="193 524 724 591"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従前の方法によった場合と比較して売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,066千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、従前の方法によった場合と比較して売上総利益が2,565千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,880千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="823 524 1355 591"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成20年度税制改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当連結会計年度から改正後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しておりますが、機械装置の耐用年数に変更がないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	7～45年								
機械装置及び運搬具	2～17年								
建物及び構築物	7～45年								
機械装置及び運搬具	2～17年								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度で区分掲記しておりました役員報酬については、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 806 718 851"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">57,169千円</td> </tr> </table> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度で区分掲記しておりました「法人税等の還付額」については、当連結会計年度より「法人税等の支払額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 1377 718 1422"> <tr> <td>法人税等の還付額</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table>	役員報酬	57,169千円	法人税等の還付額	4千円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ461,437千円、715,727千円、530,497千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は「販売費及び一般管理費」の10/100を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="798 840 1356 884"> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">85,425千円</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は「営業外収益」の10/100を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="798 1108 1356 1153"> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">2,492千円</td> </tr> </table>	支払手数料	85,425千円	業務受託料	2,492千円
役員報酬	57,169千円								
法人税等の還付額	4千円								
支払手数料	85,425千円								
業務受託料	2,492千円								

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,254,119千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>990,078千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,244,197千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>109,872千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>24,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134,272千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,254,119千円	土地	990,078千円	計	2,244,197千円	短期借入金	109,872千円	長期借入金	24,400千円	計	134,272千円	<p>1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,177,819千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>990,078千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,167,897千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>44,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>130,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>174,400千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,177,819千円	土地	990,078千円	計	2,167,897千円	短期借入金	44,400千円	長期借入金	130,000千円	計	174,400千円
建物及び構築物	1,254,119千円																								
土地	990,078千円																								
計	2,244,197千円																								
短期借入金	109,872千円																								
長期借入金	24,400千円																								
計	134,272千円																								
建物及び構築物	1,177,819千円																								
土地	990,078千円																								
計	2,167,897千円																								
短期借入金	44,400千円																								
長期借入金	130,000千円																								
計	174,400千円																								
<p>2. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	2. 同左																								
<p>3. 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>シンジケートローンの総額</td> <td>1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>千円</td> </tr> </table>	シンジケートローンの総額	1,350,000千円	借入実行残高	1,350,000千円	差引	千円																			
シンジケートローンの総額	1,350,000千円																								
借入実行残高	1,350,000千円																								
差引	千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は41,707千円であります。</p>	<p>1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は71,011千円であります。</p>												
	<p>2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>74,162千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>273,272千円</td> </tr> </table>	売上原価	74,162千円	特別損失	273,272千円								
売上原価	74,162千円												
特別損失	273,272千円												
	<p>3. 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,988千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,102千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,090千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,988千円	その他	1,102千円	合計	6,090千円						
機械装置及び運搬具	4,988千円												
その他	1,102千円												
合計	6,090千円												
<p>4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>806千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>670千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,476千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	806千円	その他	670千円	合計	1,476千円	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,852千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>367千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,220千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,852千円	その他	367千円	合計	6,220千円
機械装置及び運搬具	806千円												
その他	670千円												
合計	1,476千円												
機械装置及び運搬具	5,852千円												
その他	367千円												
合計	6,220千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,800,000			7,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,800			1,800

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	93,578	12	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,982	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,800,000			7,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,800	57,000		58,800

(変動事由)

取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	77,982	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
699,629千円	1,107,951千円
計	計
699,629千円	1,107,951千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
449,500千円	467,600千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
250,129千円	640,351千円
	2. 重要な非資金取引の内容
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ96,957千円、101,805千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,042</td> <td style="text-align: right;">13,244</td> <td style="text-align: right;">19,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,732</td> <td style="text-align: right;">8,852</td> <td style="text-align: right;">13,585</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> <td style="text-align: right;">4,392</td> <td style="text-align: right;">5,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,843千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,701千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,857千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,042	13,244	19,286	減価償却累計額相当額	4,732	8,852	13,585	期末残高相当額	1,309	4,392	5,701	1年内	3,857千円	1年超	1,843千円	合 計	5,701千円	支払リース料	3,857千円	減価償却費相当額	3,857千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として生産設備(機械装置)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として会計のソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,244</td> <td style="text-align: right;">13,244</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,501</td> <td style="text-align: right;">11,501</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,743</td> <td style="text-align: right;">1,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,743千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,648千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,244	13,244	減価償却累計額相当額	11,501	11,501	期末残高相当額	1,743	1,743	1年内	1,635千円	1年超	108千円	合 計	1,743千円	支払リース料	2,648千円	減価償却費相当額	2,648千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																														
取得価額相当額	6,042	13,244	19,286																																														
減価償却累計額相当額	4,732	8,852	13,585																																														
期末残高相当額	1,309	4,392	5,701																																														
1年内	3,857千円																																																
1年超	1,843千円																																																
合 計	5,701千円																																																
支払リース料	3,857千円																																																
減価償却費相当額	3,857千円																																																
	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	13,244	13,244																																															
減価償却累計額相当額	11,501	11,501																																															
期末残高相当額	1,743	1,743																																															
1年内	1,635千円																																																
1年超	108千円																																																
合 計	1,743千円																																																
支払リース料	2,648千円																																																
減価償却費相当額	2,648千円																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	67,928	92,211	24,283
小計	67,928	92,211	24,283
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	24,877	23,141	1,736
その他	9,990	6,497	3,493
小計	34,867	29,638	5,229
合計	102,796	121,850	19,054

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
28,030	18,240	

3. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	14,436	19,291	4,854
小計	14,436	19,291	4,854
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	68,516	58,683	9,833
その他	3,949	3,949	
小計	72,465	62,632	9,833
合計	86,902	81,923	4,979

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17,961千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、経理部に集中しております。また、社内規程において、経理部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、経理部に集中しております。また、社内規程において、経理部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は、当連結会計年度中に終了しており、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、平成元年11月に適格退職年金制度へ全面移行しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">298,090千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">270,662千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,427千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,427千円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">81,334千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,334千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	298,090千円	年金資産	270,662千円	未積立退職給付債務	27,427千円	退職給付引当金	27,427千円	勤務費用(注)	81,334千円	退職給付費用	81,334千円	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">218,677千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">151,931千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,745千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">66,745千円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">79,857千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79,857千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1.当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。 2.上記退職給付費用以外に、割増退職金55,565千円を特別損失に計上しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	218,677千円	年金資産	151,931千円	未積立退職給付債務	66,745千円	退職給付引当金	66,745千円	勤務費用(注)	79,857千円	退職給付費用	79,857千円
退職給付債務	298,090千円																								
年金資産	270,662千円																								
未積立退職給付債務	27,427千円																								
退職給付引当金	27,427千円																								
勤務費用(注)	81,334千円																								
退職給付費用	81,334千円																								
退職給付債務	218,677千円																								
年金資産	151,931千円																								
未積立退職給付債務	66,745千円																								
退職給付引当金	66,745千円																								
勤務費用(注)	79,857千円																								
退職給付費用	79,857千円																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 37,647千円	賞与引当金 13,660千円
たな卸資産評価損 12,209千円	たな卸資産評価損 105,760千円
その他 27,345千円	その他 6,981千円
評価性引当額 28,940千円	評価性引当額 126,403千円
計 48,261千円	計 千円
固定資産	固定資産
貸倒引当金 33,334千円	貸倒引当金 3,792千円
投資有価証券評価損 33,594千円	投資有価証券評価損 40,850千円
会員権評価損 12,682千円	会員権評価損 12,682千円
役員退職金引当金 16,372千円	役員退職金引当金 11,309千円
退職給付引当金 11,080千円	退職給付引当金 26,965千円
繰越欠損金 66,985千円	繰越欠損金 303,722千円
その他 6,994千円	その他 5,655千円
評価性引当額 162,969千円	評価性引当額 404,978千円
繰延税金負債(固定)との相殺 8,584千円	計 千円
計 9,490千円	
繰延税金資産合計 57,752千円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金(差益) 6,803千円	固定資産圧縮記帳積立金 1,378千円
その他 1,780千円	繰延税金負債の純額 1,378千円
繰延税金資産(固定)との相殺 8,584千円	
計 千円	
繰延税金負債合計 千円	
繰延税金資産の純額 57,752千円	
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 26.6%	
住民税均等割等 37.7%	
評価性引当額 116.3%	
その他 2.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.6%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,909,287	17,859	4,927,147		4,927,147
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,220,914	1,220,914	(1,220,914)	
計	4,909,287	1,238,773	6,148,061	(1,220,914)	4,927,147
営業費用	4,867,018	1,217,157	6,084,176	(1,211,529)	4,872,646
営業利益	42,269	21,616	63,885	(9,384)	54,501
資産	7,334,216	1,936,156	9,270,372	(691,934)	8,578,437

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国

3. (会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従前の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が2,066千円減少しております。

4. (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により、従前の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が2,880千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,583,458	12,207	3,595,666		3,595,666
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,125,523	1,125,523	(1,125,523)	
計	3,583,458	1,137,731	4,721,189	(1,125,523)	3,595,666
営業費用	3,939,280	1,087,466	5,026,746	(1,166,663)	3,860,083
営業利益又は営業損失()	355,821	50,264	305,556	41,139	264,417
資産	6,116,380	1,515,398	7,631,779	(332,711)	7,299,067

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国

3.(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更により、従前の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における「日本」の営業損失が63,353千円増加し、「アジア」の営業利益が10,808千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	937,674	316,582	1,254,256
連結売上高(千円)			4,927,147
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	6.4	25.5

- (注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アメリカ
- (2) その他の地域.....シンガポール、台湾、韓国、中国、イタリア、デンマーク
- 3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	546,939	138,849	685,788
連結売上高(千円)			3,595,666
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	3.9	19.1

- (注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アメリカ
- (2) その他の地域.....シンガポール、台湾、韓国、中国、イタリア、ドイツ
- 3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ジーエル サイエンス 株式会社	東京都 新宿区	1,207	精密理化学 機器等の 製造販売	被所有 直接65.7	資金援助 役員の兼任	資金の 借入	1,050,000	短期借入金	12,000
									長期借入金	1,038,000
							利息支払	215	その他 (未払費用)	215

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)利息は市場金利を勘案して決定されており、返済条件は一定期間据置後の分割返済であります。なお、担保は差入れておりません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

ジーエルサイエンス株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	749円08銭	1株当たり純資産額	610円61銭
1株当たり当期純利益	3円04銭	1株当たり当期純損失	100円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	23,744千円	連結損益計算書上の当期純損失	783,281千円
普通株式に係る当期純利益	23,744千円	普通株式に係る当期純損失	783,281千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,798,200株	普通株式の期中平均株式数	7,759,683株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由：経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため</p> <p>(2)取得する株式の種類：普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数：80,000株(上限)</p> <p>(4)株式取得価額の総額：50,000千円(上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間：平成20年5月19日から平成20年11月28日まで</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	433,300	583,668	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)3	554,724	135,357	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務		12,498		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	1,163,138	1,321,687	1.6	平成23年3月31日～ 平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		88,783		平成25年9月27日～ 平成30年3月13日
その他有利子負債				
合計	2,151,162	2,141,995		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務の「平均利率」は記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	309,600	292,400	276,200	242,800
リース債務	12,498	12,498	12,498	11,975

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,191,530	1,134,066	822,531	447,537
税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	274,257	42,343	93,811	307,154
四半期純損失金額() (千円)	303,328	12,424	158,619	308,908
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	38.91	1.60	20.49	39.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	632,995	1,015,847
受取手形	164,957	67,444
売掛金	1,415,356	730,081
製品	285,157	193,690
原材料	642,406	-
仕掛品	471,360	274,677
貯蔵品	31,307	-
原材料及び貯蔵品	-	519,781
前払費用	16,180	16,031
未収入金	102,013	19,089
繰延税金資産	48,261	-
関係会社短期貸付金	145,085	100,000
その他	3,411	1,663
貸倒引当金	1,590	4,024
流動資産合計	3,956,905	2,934,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,531,395	1 2,542,495
減価償却累計額	1,260,930	1,347,190
建物(純額)	1,270,465	1,195,305
構築物	1 199,113	1 199,713
減価償却累計額	168,437	174,932
構築物(純額)	30,676	24,781
機械及び装置	1,998,628	1,828,033
減価償却累計額	1,603,612	1,479,962
機械及び装置(純額)	395,015	348,070
車両運搬具	9,538	9,538
減価償却累計額	8,602	8,956
車両運搬具(純額)	935	581
工具、器具及び備品	262,320	259,105
減価償却累計額	227,613	231,378
工具、器具及び備品(純額)	34,707	27,727
土地	1, 2 1,068,870	1, 2 1,068,870
リース資産	-	91,728
減価償却累計額	-	498
リース資産(純額)	-	91,230
建設仮勘定	13,198	16,640
有形固定資産合計	2,813,868	2,773,208
無形固定資産		
ソフトウェア	1,365	722
電話加入権	3,595	3,595
リース資産	-	5,229
その他	685	589
無形固定資産合計	5,646	10,137
投資その他の資産		
投資有価証券	121,850	81,923
関係会社出資金	1,355,507	1,355,507
長期貸付金	82,528	-

従業員に対する長期貸付金	4,130	3,480
関係会社長期貸付金	300,000	200,000
破産更生債権等	454	14,645
長期前払費用	18,124	3,997
繰延税金資産	9,490	-
保険積立金	-	80,447
その他	104,536	28,999
貸倒引当金	83,320	14,740
投資その他の資産合計	1,913,303	1,754,261
固定資産合計	4,732,818	4,537,606
資産合計	8,689,723	7,471,888

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	166,413	154,096
買掛金	3 197,550	48,638
短期借入金	433,300	583,668
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 554,724	1 123,357
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	12,000
リース債務	-	12,498
未払金	14,353	6,161
未払費用	82,326	47,456
未払法人税等	8,048	8,830
未払消費税等	27,115	4,492
預り金	5,026	7,375
賞与引当金	93,187	33,814
その他	13,682	1,431
流動負債合計	1,595,728	1,043,821
固定負債		
長期借入金	1, 4 1,156,357	1 283,000
関係会社長期借入金	-	1,038,000
リース債務	-	88,783
退職給付引当金	27,427	66,745
役員退職慰労引当金	40,526	27,993
繰延税金負債	-	1,378
固定負債合計	1,224,311	1,505,900
負債合計	2,820,040	2,549,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金		
資本準備金	1,015,260	1,015,260
資本剰余金合計	1,015,260	1,015,260
利益剰余金		
利益準備金	161,637	161,637
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,626	2,032
別途積立金	3,800,000	3,750,000
繰越利益剰余金	56,543	798,860
利益剰余金合計	4,020,807	3,114,810
自己株式	1,943	32,275
株主資本合計	5,863,475	4,927,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,363	4,979
繰延ヘッジ損益	8,154	-
評価・換算差額等合計	6,208	4,979
純資産合計	5,869,683	4,922,166
負債純資産合計	8,689,723	7,471,888

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4,909,287	3,583,458
売上原価		
製品期首たな卸高	316,132	293,918
当期製品仕入高	⁶ 1,238,032	⁶ 886,465
当期製品製造原価	^{2, 6} 2,846,843	^{2, 6} 2,260,582
合計	4,401,008	3,440,966
他勘定振替高	¹ 13,290	¹ 82,201
製品期末たな卸高	285,157	193,690
売上原価合計	4,102,559	³ 3,165,075
売上総利益	806,728	418,383
販売費及び一般管理費		
販売促進費	43,960	41,990
貸倒引当金繰入額	90	16,383
役員報酬	57,169	66,853
給料及び手当	210,092	229,296
賞与引当金繰入額	25,028	10,538
役員退職慰労引当金繰入額	5,795	7,044
旅費及び交通費	51,712	48,239
支払手数料	77,633	78,487
地代家賃	44,710	47,815
運賃及び荷造費	44,381	27,617
減価償却費	18,601	15,669
その他	185,283	184,270
販売費及び一般管理費合計	764,459	774,205
営業利益又は営業損失()	42,269	355,821
営業外収益		
受取利息	⁶ 15,848	⁶ 10,610
受取配当金	2,511	2,074
受取保険金	15,772	6,346
その他	5,582	5,117
営業外収益合計	39,714	24,149
営業外費用		
支払利息	37,052	33,576
支払手数料	-	14,156
為替差損	35,627	10,831
売上割引	-	9,604
たな卸資産廃棄損	9,282	-
その他	10,359	1,604
営業外費用合計	92,321	69,773
経常損失()	10,337	401,445

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	18,240	-
貸倒引当金戻入額	630	-
特別利益合計	18,870	-
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 1,476	⁵ 6,220
固定資産売却損	-	⁴ 5,835
たな卸資産評価損	-	³ 273,272
投資有価証券評価損	-	17,961
割増退職金	-	55,565
その他	-	2,000
特別損失合計	1,476	360,854
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	7,055	762,300
法人税、住民税及び事業税	8,000	7,421
法人税等調整額	10,735	58,294
法人税等合計	2,735	65,715
当期純利益又は当期純損失 ()	9,791	828,015

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		1,035,850	37.0	705,243	33.3
外注加工費		163,998	5.9	89,239	4.2
労務費	1	890,164	31.8	667,340	31.5
経費	2	708,981	25.3	658,193	31.0
当期総製造費用		2,798,994	100.0	2,120,017	100.0
期首仕掛品たな卸高		530,725		471,360	
合計		3,329,719		2,591,377	
期末仕掛品たな卸高		471,360		274,677	
他勘定振替高	3	11,516		56,117	
当期製品製造原価		2,846,843		2,260,582	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																		
<p>原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。ただし、一部のセル製品については予定原価による個別原価計算によっております。</p> <p>1. 労務費の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>564,442千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>64,886千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>68,159千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>59,398千円</td> </tr> </table> <p>2. 経費の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>124,010千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>202,947千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>104,123千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>2,234千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>9,282千円</td> </tr> </table>	給料手当	564,442千円	賞与	64,886千円	賞与引当金繰入額	68,159千円	退職給付費用	59,398千円	消耗品費	124,010千円	減価償却費	202,947千円	水道光熱費	104,123千円	販売促進費	2,234千円	たな卸資産廃棄損	9,282千円	<p>原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。ただし、一部のセル製品については予定原価による個別原価計算によっております。</p> <p>1. 労務費の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>459,008千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>29,817千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>21,140千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>50,985千円</td> </tr> </table> <p>2. 経費の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>86,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>186,797千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>103,642千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>56,117千円</td> </tr> </table>	給料手当	459,008千円	賞与	29,817千円	賞与引当金繰入額	21,140千円	退職給付費用	50,985千円	消耗品費	86,808千円	減価償却費	186,797千円	水道光熱費	103,642千円	たな卸資産評価損	56,117千円
給料手当	564,442千円																																		
賞与	64,886千円																																		
賞与引当金繰入額	68,159千円																																		
退職給付費用	59,398千円																																		
消耗品費	124,010千円																																		
減価償却費	202,947千円																																		
水道光熱費	104,123千円																																		
販売促進費	2,234千円																																		
たな卸資産廃棄損	9,282千円																																		
給料手当	459,008千円																																		
賞与	29,817千円																																		
賞与引当金繰入額	21,140千円																																		
退職給付費用	50,985千円																																		
消耗品費	86,808千円																																		
減価償却費	186,797千円																																		
水道光熱費	103,642千円																																		
たな卸資産評価損	56,117千円																																		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	829,350	829,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	829,350	829,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,015,260	1,015,260
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,260	1,015,260
資本剰余金合計		
前期末残高	1,015,260	1,015,260
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,260	1,015,260
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	161,637	161,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	161,637	161,637
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,946	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,946	-
当期変動額合計	2,946	-
当期末残高	-	-
圧縮記帳積立金		
前期末残高	3,393	2,626
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	766	593
当期変動額合計	766	593
当期末残高	2,626	2,032
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	3,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	200,000	50,000
当期変動額合計	200,000	50,000
当期末残高	3,800,000	3,750,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	63,382	56,543
当期変動額		
剰余金の配当	93,578	77,982
当期純利益又は当期純損失()	9,791	828,015
特別償却準備金の取崩	2,946	-
圧縮記帳積立金の取崩	766	593
別途積立金の取崩	200,000	50,000
当期変動額合計	119,925	855,404
当期末残高	56,543	798,860
利益剰余金合計		
前期末残高	4,104,594	4,020,807
当期変動額		
剰余金の配当	93,578	77,982
当期純利益又は当期純損失()	9,791	828,015
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	83,787	905,997
当期末残高	4,020,807	3,114,810
自己株式		
前期末残高	1,943	1,943
当期変動額		
自己株式の取得	-	30,332
当期変動額合計	-	30,332
当期末残高	1,943	32,275
株主資本合計		
前期末残高	5,947,262	5,863,475
当期変動額		
剰余金の配当	93,578	77,982
当期純利益又は当期純損失()	9,791	828,015
自己株式の取得	-	30,332
当期変動額合計	83,787	936,329
当期末残高	5,863,475	4,927,145

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,082	14,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,719	19,342
当期変動額合計	22,719	19,342
当期末残高	14,363	4,979
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,365	8,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,519	8,154
当期変動額合計	11,519	8,154
当期末残高	8,154	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,448	6,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,239	11,187
当期変動額合計	34,239	11,187
当期末残高	6,208	4,979
純資産合計		
前期末残高	5,987,710	5,869,683
当期変動額		
剰余金の配当	93,578	77,982
当期純利益又は当期純損失（ ）	9,791	828,015
自己株式の取得	-	30,332
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,239	11,187
当期変動額合計	118,026	947,517
当期末残高	5,869,683	4,922,166

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2.デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3.たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品.....個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価 法によっております。 原材料及び貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>3.たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法)によっております。 製品及び仕掛品.....個別法 なお、仕掛原材料については移動平均法 原材料及び貯蔵品.....移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会 計基準第9号)を適用しております。 なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価 から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額 (273,272千円)を「たな卸資産評価損」として特別損 失に計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総 利益が63,353千円減少し、営業損失及び経常損失が同額 増加し、税引前当期純損失が336,626千円増加してあり ます。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>8～45年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～34年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～ 6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従前の方法によった場合と比較して売上総利益、営業利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 2,066千円減少し、経常損失は同額増加しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、従前の方法によった場合と比較して売上総利益が2,565千円、営業利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,880千円減少し、経常損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物	8～45年	構築物	7～34年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～ 6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>8～45年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～34年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～ 4年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 平成20年度税制改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当事業年度から改正後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しておりますが、機械装置の耐用年数に変更がないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	建物	8～45年	構築物	7～34年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～ 4年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	8～45年																				
構築物	7～34年																				
機械及び装置	2～17年																				
車両運搬具	2～ 6年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				
建物	8～45年																				
構築物	7～34年																				
機械及び装置	2～17年																				
車両運搬具	2～ 4年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>6.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当期の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職金引当金 同左</p> <p>8.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「運賃荷造費」は「販売費及び一般管理費」の5/100を超えたため、当事業年度は区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="207 1288 718 1332"> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>36,512千円</td> </tr> </table>	運賃荷造費	36,512千円	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」及び「売上割引」は「営業外費用」の10/100を超えたため、当事業年度は区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="829 1288 1340 1366"> <tr> <td>支払手数料</td> <td>3,812千円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td>4,377千円</td> </tr> </table>	支払手数料	3,812千円	売上割引	4,377千円
運賃荷造費	36,512千円						
支払手数料	3,812千円						
売上割引	4,377千円						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,224,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">29,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">990,078千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,244,197千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">109,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,400千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">134,272千円</td> </tr> </table> <p>2. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による 圧縮記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額 はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">110,214千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシン ジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差 引</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	建物	1,224,475千円	構築物	29,643千円	土地	990,078千円	計	2,244,197千円	1年内返済予定の 長期借入金	109,872千円	長期借入金	24,400千円	計	134,272千円	買掛金	110,214千円	シンジケートローンの総額	1,350,000千円	借入実行残高	1,350,000千円	差 引	千円	<p>1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,153,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">23,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">990,078千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,167,897千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">174,400千円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	建物	1,153,857千円	構築物	23,962千円	土地	990,078千円	計	2,167,897千円	1年内返済予定の 長期借入金	44,400千円	長期借入金	130,000千円	計	174,400千円
建物	1,224,475千円																																				
構築物	29,643千円																																				
土地	990,078千円																																				
計	2,244,197千円																																				
1年内返済予定の 長期借入金	109,872千円																																				
長期借入金	24,400千円																																				
計	134,272千円																																				
買掛金	110,214千円																																				
シンジケートローンの総額	1,350,000千円																																				
借入実行残高	1,350,000千円																																				
差 引	千円																																				
建物	1,153,857千円																																				
構築物	23,962千円																																				
土地	990,078千円																																				
計	2,167,897千円																																				
1年内返済予定の 長期借入金	44,400千円																																				
長期借入金	130,000千円																																				
計	174,400千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">13,290千円</td> </tr> </table> <p>2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は41,707千円 であります。</p>	販売促進費	6,906千円	工具、器具及び備品	3,038千円	その他	3,345千円	合 計	13,290千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">19,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">61,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">82,201千円</td> </tr> </table> <p>2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は71,011千円 であります。</p> <p>3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下に伴う簿価切下額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">63,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">273,272千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,835千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,220千円</td> </tr> </table> <p>6. 関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,332,045千円</td> </tr> </table>	販売促進費	19,818千円	たな卸資産評価損	61,989千円	その他	393千円	合 計	82,201千円	売上原価	63,353千円	特別損失	273,272千円	機械及び装置	4,988千円	撤去費用等	847千円	合 計	5,835千円	機械及び装置	5,852千円	工具、器具及び備品	367千円	合 計	6,220千円	受取利息	10,546千円	仕入高	1,332,045千円
販売促進費	6,906千円																																				
工具、器具及び備品	3,038千円																																				
その他	3,345千円																																				
合 計	13,290千円																																				
販売促進費	19,818千円																																				
たな卸資産評価損	61,989千円																																				
その他	393千円																																				
合 計	82,201千円																																				
売上原価	63,353千円																																				
特別損失	273,272千円																																				
機械及び装置	4,988千円																																				
撤去費用等	847千円																																				
合 計	5,835千円																																				
機械及び装置	5,852千円																																				
工具、器具及び備品	367千円																																				
合 計	6,220千円																																				
受取利息	10,546千円																																				
仕入高	1,332,045千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,800			1,800

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,800	57,000		58,800

(変動事由)

取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,042</td> <td style="text-align: right;">13,244</td> <td style="text-align: right;">19,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,732</td> <td style="text-align: right;">8,852</td> <td style="text-align: right;">13,585</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> <td style="text-align: right;">4,392</td> <td style="text-align: right;">5,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,843千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,701千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,857千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,042	13,244	19,286	減価償却累計額相当額	4,732	8,852	13,585	期末残高相当額	1,309	4,392	5,701	1年内	3,857千円	1年超	1,843千円	合 計	5,701千円	支払リース料	3,857千円	減価償却費相当額	3,857千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として生産設備(機械装置)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として会計のソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,244</td> <td style="text-align: right;">13,244</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,501</td> <td style="text-align: right;">11,501</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,743</td> <td style="text-align: right;">1,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,743千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,648千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,244	13,244	減価償却累計額相当額	11,501	11,501	期末残高相当額	1,743	1,743	1年内	1,635千円	1年超	108千円	合 計	1,743千円	支払リース料	2,648千円	減価償却費相当額	2,648千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																														
取得価額相当額	6,042	13,244	19,286																																														
減価償却累計額相当額	4,732	8,852	13,585																																														
期末残高相当額	1,309	4,392	5,701																																														
1年内	3,857千円																																																
1年超	1,843千円																																																
合 計	5,701千円																																																
支払リース料	3,857千円																																																
減価償却費相当額	3,857千円																																																
	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	13,244	13,244																																															
減価償却累計額相当額	11,501	11,501																																															
期末残高相当額	1,743	1,743																																															
1年内	1,635千円																																																
1年超	108千円																																																
合 計	1,743千円																																																
支払リース料	2,648千円																																																
減価償却費相当額	2,648千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 37,647千円	賞与引当金 13,660千円
たな卸資産評価損 12,209千円	たな卸資産評価損 105,760千円
その他 10,614千円	その他 6,981千円
評価性引当額 12,209千円	評価性引当額 126,403千円
計 48,261千円	計 千円
固定資産	固定資産
貸倒引当金 33,853千円	繰越欠損金 249,987千円
投資有価証券評価損 33,594千円	投資有価証券評価損 40,850千円
会員権評価損 12,682千円	会員権評価損 12,682千円
役員退職金引当金 16,372千円	役員退職金引当金 11,309千円
退職給付引当金 11,080千円	退職給付引当金 26,965千円
その他 14,738千円	その他 9,856千円
評価性引当額 104,247千円	評価性引当額 351,652千円
繰延税金負債(固定)との相殺 8,584千円	計 千円
計 9,490千円	
繰延税金資産合計 57,752千円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金(差益) 6,803千円	固定資産圧縮記帳積立金 1,378千円
その他 1,780千円	繰延税金負債の純額 1,378千円
繰延税金資産(固定)との相殺 8,584千円	
計 千円	
繰延税金負債合計 千円	
繰延税金資産の純額 57,752千円	
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	税引前当期純損失のため、注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 78.8%	
住民税均等割等 111.7%	
評価性引当額 267.0%	
その他 2.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	752円69銭	1株当たり純資産額	635円84銭
1株当たり当期純利益	1円25銭	1株当たり当期純損失	106円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	9,791千円	損益計算書上の当期純損失	828,015千円
普通株式に係る当期純利益	9,791千円	普通株式に係る当期純損失	828,015千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,798,200株	普通株式の期中平均株式数	7,759,683株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由：経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため</p> <p>(2)取得する株式の種類：普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数：80,000株(上限)</p> <p>(4)株式取得価額の総額：50,000千円(上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間：平成20年5月19日から平成20年11月28日まで</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	山形銀行株式会社	100,000	47,000
		東洋証券株式会社	50,000	7,750
		テセック株式会社	16,000	7,440
		大陽日酸株式会社	18,005	11,541
		株式会社みなと銀行	29,262	4,243
		計	213,267	77,974

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	三井住友アセットマネジメント株式会社 中国株・アジアリートファンド	1,000口	3,949
		計	1,000口	3,949

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,531,395	11,100		2,542,495	1,347,190	86,260	1,195,305
構築物	199,113	600		199,713	174,932	6,495	24,781
機械及び装置	1,998,628	62,075	232,670	1,828,033	1,479,962	94,924	348,070
車両運搬具	9,538			9,538	8,956	353	581
工具、器具及び備品	262,320	10,716	13,931	259,105	231,378	17,186	27,727
土地	1,068,870			1,068,870			1,068,870
リース資産		91,728		91,728	498	498	91,230
建設仮勘定	13,198	91,951	88,509	16,640			16,640
有形固定資産計	6,083,064	268,172	335,111	6,016,125	3,242,917	205,718	2,773,208
無形固定資産							
ソフトウェア	76,619			76,619	75,896	642	722
電話加入権	3,595			3,595			3,595
リース資産		5,229		5,229			5,229
その他	1,448			1,448	858	95	589
無形固定資産計	81,663	5,229		86,892	76,755	738	10,137
長期前払費用	27,296	797		28,094	24,096	14,925	3,997
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	オスカー式片面研磨ラッピング機	6,600 千円
	横軸ロータリー平面研削盤	38,804 千円
リース資産	立型マシニングセンタ3台	84,240 千円
建設仮勘定	横軸ロータリー平面研削盤	42,793 千円
	板曲げ機	9,717 千円
	グランディングセンタ	6,527 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	立型マシニングセンタ7台	131,085 千円
	インゴッドシリンダー	33,550 千円
	4軸ドリルマシーン	30,980 千円
建設仮勘定	横軸ロータリー平面研削盤	42,793 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	84,910	17,973	82,528	1,590	18,764
賞与引当金	93,187	33,814	93,187		33,814
役員退職慰労引当金	40,526	7,044	19,577		27,993

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	981
預金の種類	
当座預金	261,468
普通預金	32,942
通知預金	250,000
定期預金	340,000
定期積立	127,600
別段預金	2,854
小計	1,014,866
合計	1,015,847

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社倉元製作所	23,625
光洋サーモシステム株式会社	8,455
株式会社湘南サプライ	5,367
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	5,214
セイコーエプソン株式会社	4,011
その他(注)	20,770
合計	67,444

(注) 千代田交易株式会社 他

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	24,924
" 5月	31,529
" 6月	7,161
" 7月	3,829
合計	67,444

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立ハイテクノロジーズ	100,440
Applied Materials, Inc.	50,317
パナソニック株式会社	49,514
日立キャピタル株式会社	37,026
昭和電工株式会社	33,355
その他(注)	459,426
合計	730,081

(注) キヤノン株式会社 他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,415,356	3,752,006	4,437,282	730,081	85.87	104.36

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
半導体製造装置用製品	191,445
理化学機器用製品	2,244
合計	193,690

仕掛品

品目	金額(千円)
半導体製造装置用石英ガラス・シリコン部材	265,716
理化学機器用石英ガラス部材	1,713
その他	7,247
合計	274,677

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
半導体製造装置用石英ガラス・シリコン部材	510,421
理化学機器用石英ガラス部材	7,253
その他	2,106
合計	519,781

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
杭州泰谷諾石英有限公司	1,355,507
合計	1,355,507

関係会社貸付金

貸付先	短期貸付金(千円)	長期貸付金(千円)	合計(千円)
杭州泰谷諾石英有限公司	100,000	200,000	300,000
合計	100,000	200,000	300,000

(B)負債の部

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社東京精機工作所	38,535
日酸TANAKA株式会社	9,952
株式会社ブリヂストン	9,450
ユニオンツール株式会社	8,289
フジセイコー株式会社	7,393
その他(注)	80,476
合計	154,096

(注) 丸安産業株式会社 他

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	477
” 4月	64,527
” 5月	25,919
” 6月	43,547
” 7月	19,624
合計	154,096

買掛金

相手先	金額(千円)
杭州泰谷諾石英有限公司	13,846
SOTEC INTERNATIONAL, Inc.	10,469
Momentive Performance Materials Quartz, Inc.	9,006
株式会社ファブアシスト	2,197
有限会社コーケン	1,626
その他(注)	11,491
合計	48,638

(注) 株式会社渡辺石英硝子 他

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社山形銀行	120,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	113,668
株式会社山口銀行	100,000
株式会社みずほ銀行	100,000
株式会社みなと銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	50,000
合計	583,668

一年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社山形銀行	49,422
日本生命保険相互会社	33,600
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	13,300
株式会社みずほ銀行	3,500
株式会社みなと銀行	1,850
株式会社山口銀行	1,685
合計	123,357

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社山形銀行	130,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	80,000
日本生命保険相互会社	32,800
三菱UFJ信託銀行株式会社	40,200
合計	283,000

関係会社長期借入金

借入先	金額(千円)
ジーエルサイエンス株式会社	1,038,000
合計	1,038,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の広告方法は電子広告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.techno-q.com
株主に対する特典	株主優待制度1,000株以上山形県産高級さくらんぼ1Kg

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第32期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月20日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第33期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出

第33期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第33期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく
臨時報告書

平成21年5月19日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成20年5月19日 至 平成20年5月31日)平成20年6月6日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日)平成20年7月10日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日)平成20年8月8日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日)平成20年9月5日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日)平成20年10月14日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日)平成20年11月7日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日)平成20年12月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

テクノオーツ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 昇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノオーツ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノオーツ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

テクノクーツ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 昇

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノクーツ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノクーツ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクノクーツ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テクノクーツ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

テクノオーツ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 昇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノオーツ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノオーツ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

テクノオーツ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 昇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノオーツ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノオーツ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。